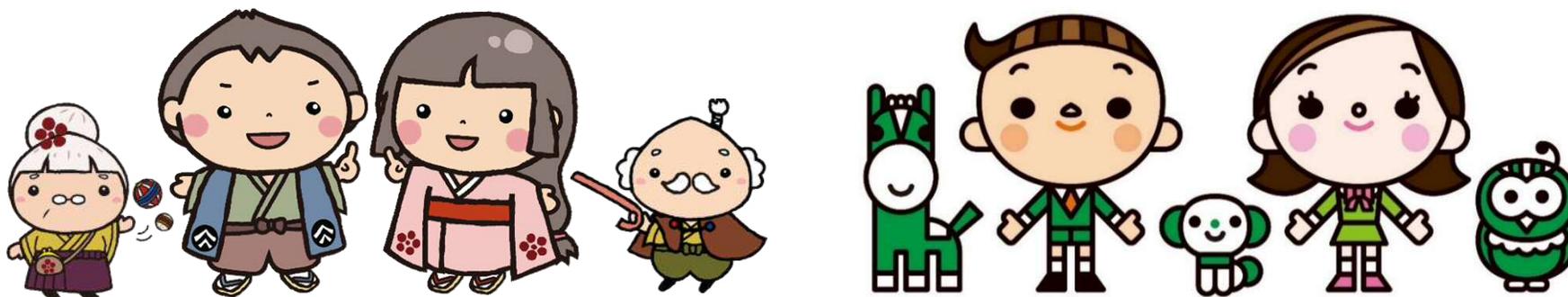


ほくほくフィナンシャルグループ 会社説明会資料

2019年6月



 ほくほくフィナンシャルグループ
Hokuhoku Financial Group

(東証1部、札証証券コード:8377)

目次

・はじめに	2		
【ほくほくフィナンシャルグループの概要】			【経営戦略】	
・プロフィール	3	・前中期経営計画「BEST for the Region」 17
・国内・海外の拠点	7	・中期経営計画「ALL for the Region」 19
・地域シェア	8	・中期経営計画 重点指標 21
【2019年3月期決算の概要】			・中期経営計画 重点戦略 22
・損益	9		
・北陸銀行 業績	10		
・北海道銀行 業績	11		
・預金・貸出金	12		
・有価証券	13		
・与信費用・不良債権	14	【資料編】	
・自己資本比率	15	・ほくほくFG株価の推移 33
・業績予想	16	・主要経営指標の推移 34
			・地域経済の状況 37

はじめに

「ほくほくフィナンシャルグループ」は、広域地域金融機関グループとしてのネットワークと総合的な金融サービス機能を活用して、地域とお客さまの繁栄に貢献し、ともに発展しつづけます。



取締役社長 庵 栄伸
(北陸銀行 頭取)

取締役副社長 笹原 晶博
(北海道銀行 頭取)

経営理念

- 地域共栄** : 社会的使命を實踐し、地域社会とお客さまとともに発展します。
- 公正堅実** : 公正かつ堅実な経営による健全な企業活動を目指し、信頼に応えます。
- 進取創造** : 創造と革新を追及し、活力ある職場から魅力あるサービスを提供します。

ほくほくフィナンシャルグループの概要



<富山大橋>

プロフィール（ほくほくフィナンシャルグループ）



<立山連峰>富山県



<大通公園>北海道

地方銀行 総資産ランキング

設立 : 2003年
 本店所在地 : 富山市
 資本金 : 708億円
 自己資本比率 : 9.09%
 格付 : A (R&I)

(2019年3月末現在)

	総資産 (単位: 億円)		構成行
	順位	総資産	
1位	ふくおか F G	208,397	福岡銀行、熊本銀行、親和銀行
2位	コンコルディア F G	189,470	横浜銀行、東日本銀行
3位	めぶき F G	173,725	常陽銀行、足利銀行
4位	千葉銀行	149,641	
5位	ほくほく F G	131,859	北陸銀行、北海道銀行
6位	静岡銀行	118,547	
7位	関西みらい F G	116,301	関西みらい銀行、みなと銀行
8位	八十二銀行	104,515	
9位	西日本 F H	104,490	西日本シティ銀行、長崎銀行
10位	九州 F G	104,445	肥後銀行、鹿児島銀行

※各行決算短信より当社作成(連結ベース)

プロフィール（北陸銀行）



設立：1943年（創業1877年）

本店所在地：富山市

店舗数：国内187（支店145・出張所42）海外6

従業員数：2,645人

（在籍ベース）

資本金：1,404億円

自己資本比率：8.79%

格付：A（R&I）・A-（S&P）



＜北陸銀行オリジナルキャラクター＞



【北陸銀行の特徴】

創業は1877年に遡り、北陸3県に加え、北海道や三大都市圏にまたがる広域店舗網を持ち、幅広いネットワークを活用した業務を展開しています。





北海道銀行 (2019年3月末現在)

設立：1951年

本店所在地：札幌市

店舗数：国内143(本支店136・出張所7) 海外3

従業員数：2,338人

(在籍ベース)

資本金：935億円

自己資本比率：8.69%

格付：A (R&I)

<北海道銀行オリジナルキャラクター>



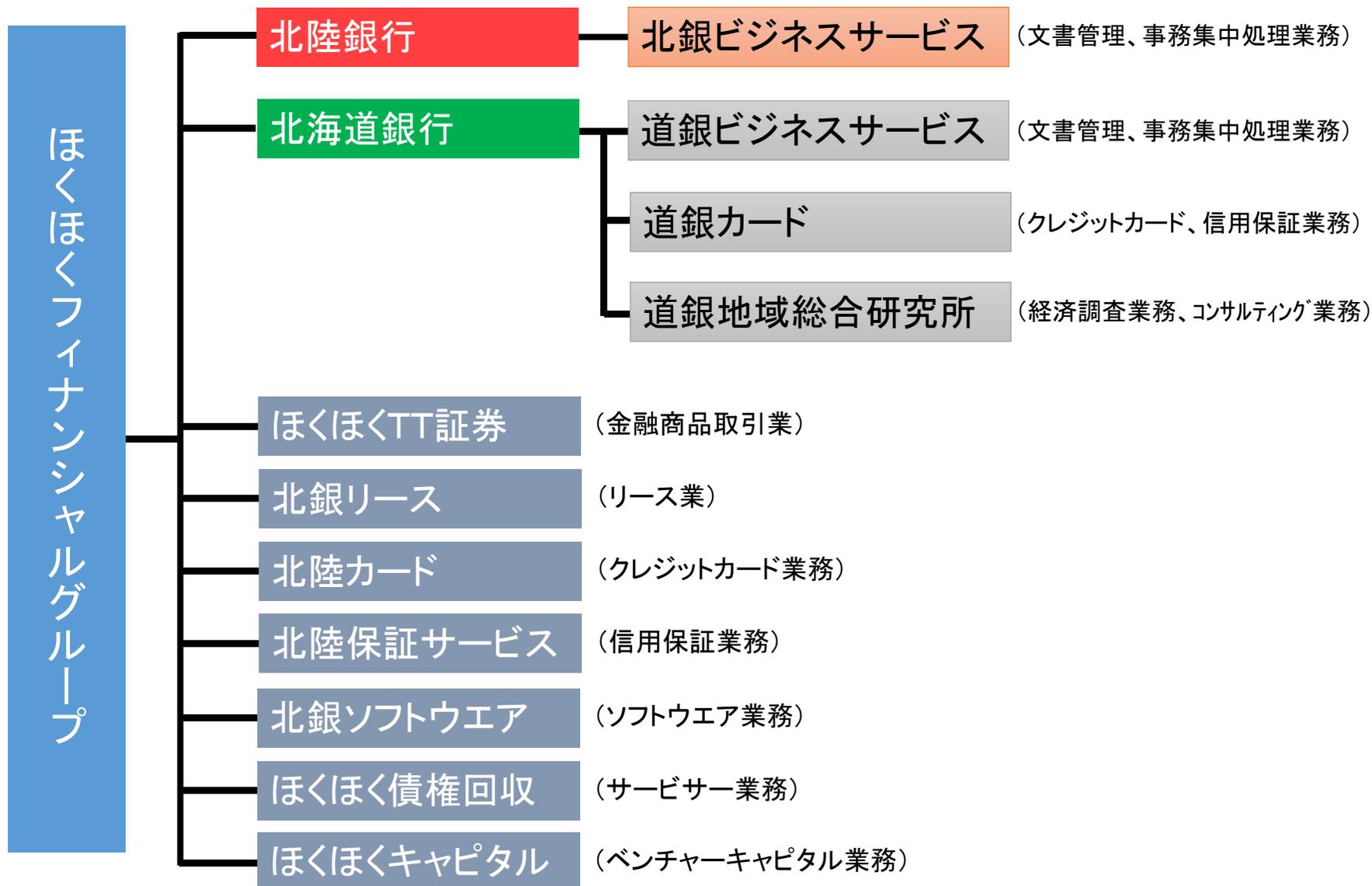
タロー



ハナコ

【北海道銀行の特徴】

戦後復興期、北海道の旺盛な資金需要に応えるべく、北海道内中小企業者の強い要望により設立。どさんこバンクとして北海道に根差した業務を展開しています。



(2019年3月末現在)

国内拠点 330カ店

海外拠点 9事務所

北海道 160カ店

(北海道BK:141店、北陸BK:19店)

北陸3県 150カ店

富山...92

石川...36

福井...22

(北陸BK:150店)

三大都市圏 14カ店

東京...8

(北陸BK:7、北海道BK:1)

愛知...3

大阪...3

その他...6カ店

(仙台、横浜、新潟、長野、
高山、京都)



<駐在員事務所>

①ニューヨーク

②ロンドン

③バンコク

④シンガポール

⑤上海

⑥大連

⑦瀋陽

⑧ウラジオストク

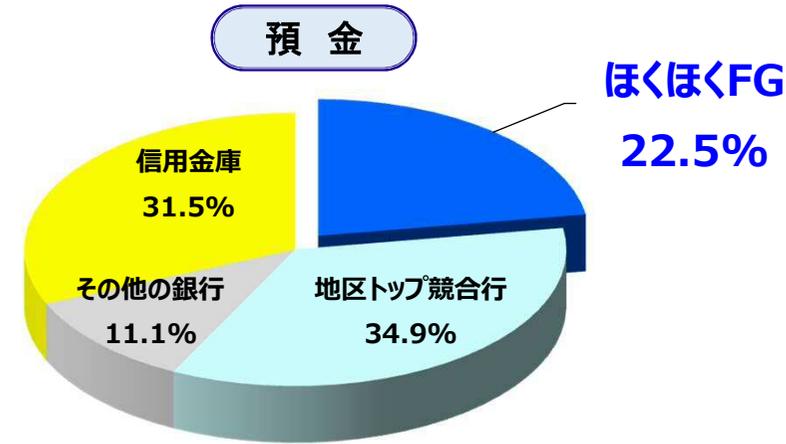
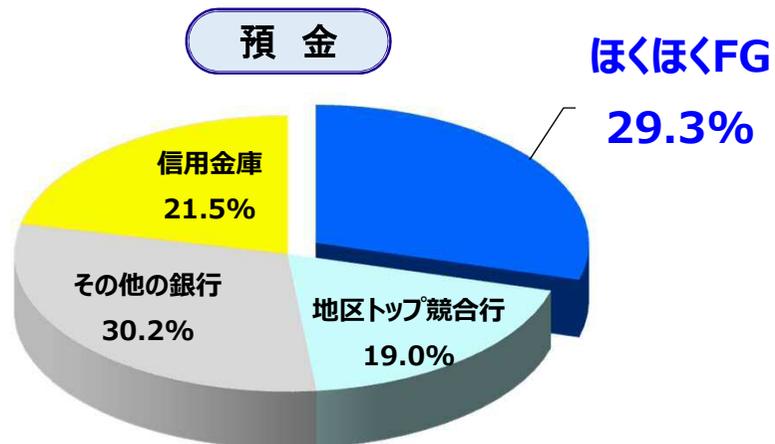
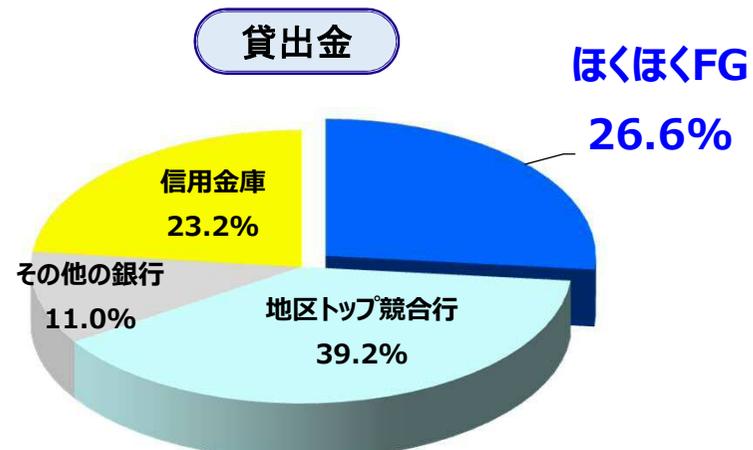
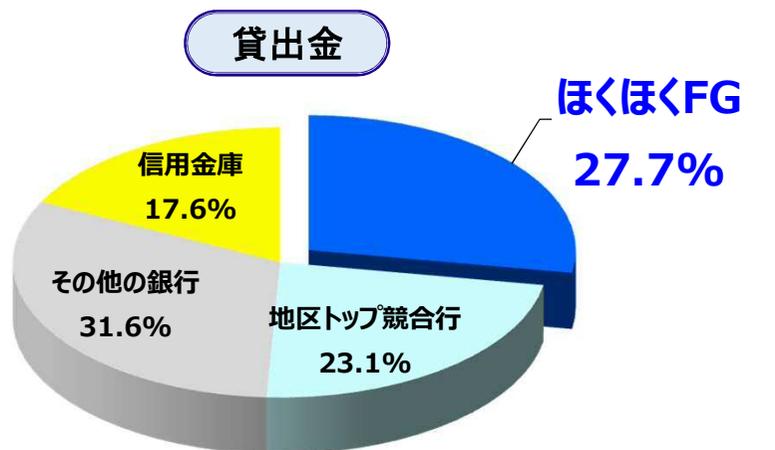
⑨ユジノサハリンスク

(2019年3月末現在)

北陸3県で預金・貸出金ともにトップ、北海道で第2位のシェア

北陸三県（富山、石川、福井）

北海道



※ 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」、北海道財務局「北海道金融月報」、信金中金 地域・中小企業研究所「信金中金月報」、ニッキン資料より当社にて作成

2019年3月期決算の概要

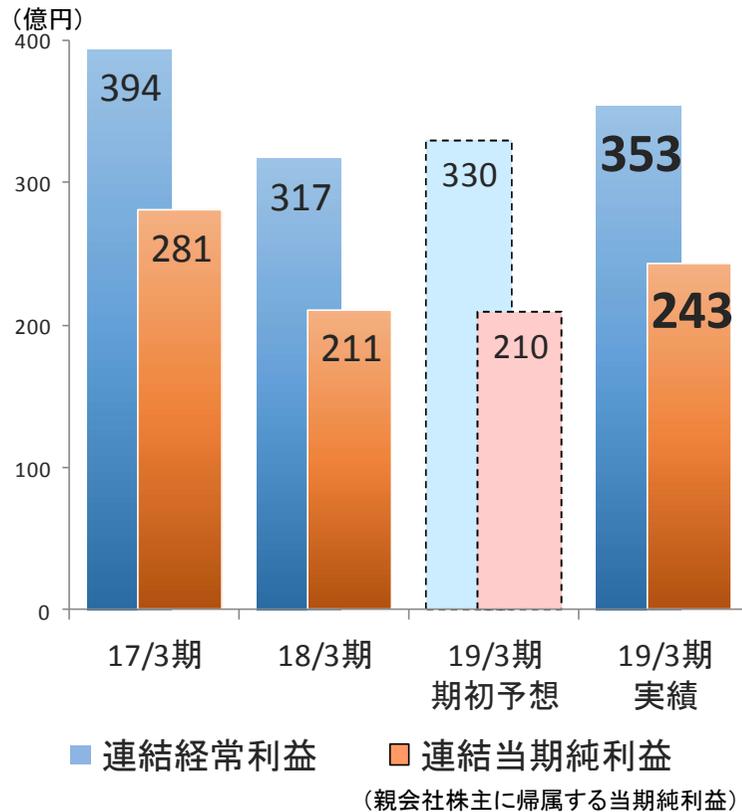


<白山>

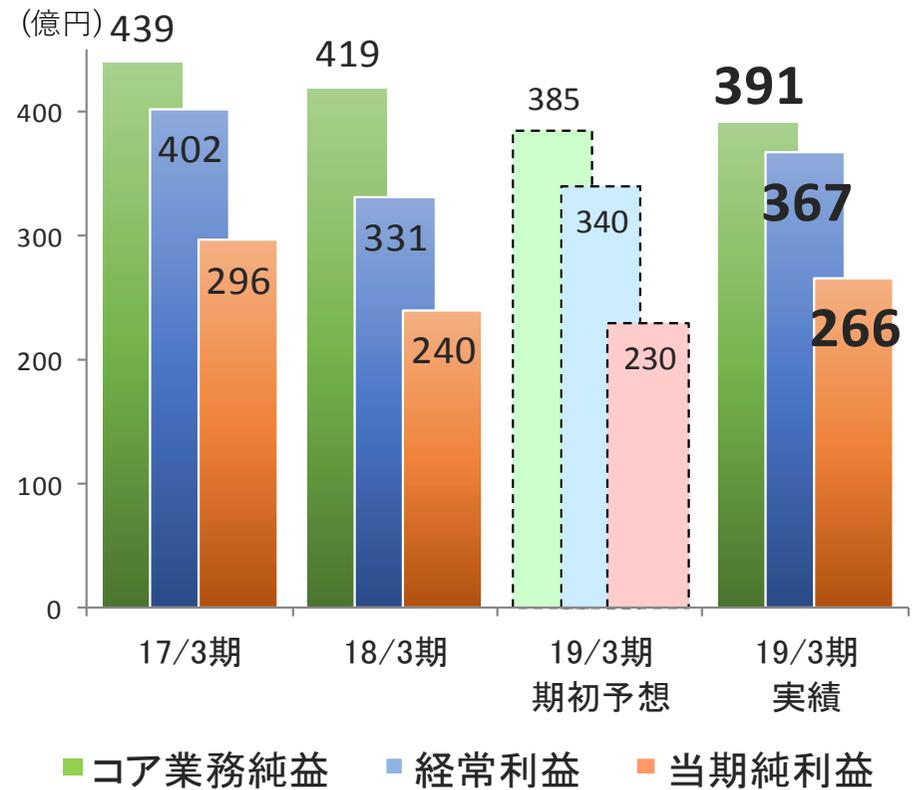
損益

連結当期純利益(親会社株主に帰属する当期純利益)は、前期を31億円、期初業績予想を33億円上回る243億円の実績。

損益<フィナンシャルグループ連結>



損益<北陸銀行・北海道銀行2行合算>



(億円)

【北陸銀行】	19/3期				18/3期
	期初 業績予想	実績	18/3期比 増減	期初予想比	
コア業務粗利益	700	691	△ 20	△ 8	712
資金利益		582	△ 29		611
うち貸出金利息		444	△ 21		465
うち有価証券利息		163	△ 17		181
役務取引等利益		99	8		91
うち役務取引等収益		173	10		162
うち役務取引等費用(△)		73	2		71
その他業務利益(国債等債券損益を除く)		9	0		9
経費(△)(臨時処理分を除く)	485	464	△ 10	△ 20	475
コア業務純益	215	226	△ 10	11	237
国債等債券損益		17	40		△ 23
実質業務純益(※)		244	30		214
一般貸倒引当金繰入(△)		△ 5	△ 15		10
臨時損益		△ 28	△ 66		37
うち不良債権処理額(△)		34	25		8
うち株式等損益		4	△ 40		44
経常利益	200	221	△ 19	21	241
特別損益		△ 10	8		△ 18
法人税等(△)		54	△ 9		64
当期純利益	130	155	△ 1	25	157
(参考)与信費用(△)	30	28	9	△ 1	18

※実質業務純益…「業務純益(一般貸倒引当金繰入前)」と同義

決算のポイント

経常利益 221億円
(前期比△19億円、期初予想比+21億円)

当期純利益 155億円
(前期比△1億円、期初予想比+25億円)

■ 資金利益
貸出金利回りの低下等により、前期比 29億円減少

■ 役務取引等利益
保険手数料の増加等により、前期比8億円増加

■ 経費
業務効率化等により、前期比10億円減少

■ コア業務純益
資金利益の減少を役務取引等利益増加および経費減少で一部カバーし、前期比10億円減少

■ 国債等債券損益
■ 株式等損益
合計で前期比±0億円

■ 与信費用
前期比9億円増加

(億円)

【北海道銀行】	19/3期				18/3期
	期初 業績予想	実績	18/3期比 増減	期初予想比	
コア業務粗利益	580	565	△ 29	△ 14	595
資金利益		499	△ 14		513
うち貸出金利息		422	△ 12		434
うち有価証券利息		85	1		84
役務取引等利益		66	△ 9		76
うち役務取引等収益		166	△ 5		171
うち役務取引等費用(△)		99	4		95
その他業務利益(国債等債券損益を除く)		0	△ 5		5
経費(△)(臨時処理分を除く)	410	401	△ 11	△ 8	413
コア業務純益	170	164	△ 17	△ 5	182
国債等債券損益		3	119		△ 115
実質業務純益(※)		168	101		66
一般貸倒引当金繰入(△)		5	5		—
臨時損益		△ 17	△ 40		23
うち不良債権処理額(△)		12	25		△ 12
うち株式等損益		6	△ 16		23
経常利益	140	145	55	5	89
特別損益		△ 1	△ 23		22
法人税等(△)		33	4		29
当期純利益	100	110	27	10	82
(参考)与信費用(△)	20	17	30	△ 2	△ 12

※実質業務純益…「業務純益(一般貸倒引当金繰入前)」と同義

決算のポイント

経常利益 145億円
(前期比+55億円、期初予想比+5億円)
当期純利益 110億円
(前期比+27億円、期初予想比+10億円)

■ 資金利益

貸出金利回りの低下等により、前期比14億円減少

■ 役務取引等利益

ローン保証料・保険料の増加等により、前期比9億円減少

■ 経費

業務効率化等により前期比11億円減少

■ コア業務純益

資金利益および役務取引等利益の減少を経費の減少で一部カバーし前期比17億円減少

■ 国債等債券損益

■ 株式等損益

国債等債券損益が119億円増加、株式等損益が16億円減少

■ 与信費用

前期比30億円増加

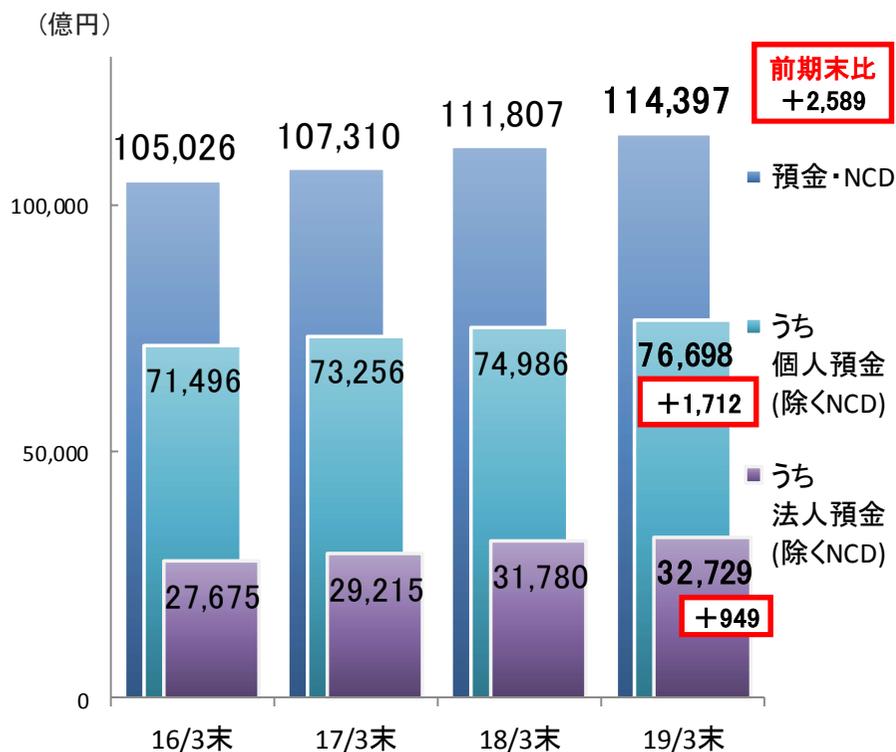
預金・貸出金

預金は、11兆4,397億円、前期末比+2,589億円、年間増減率+2.3%
貸出金は、8兆3,608億円、前期末比+1,714億円、年間増減率+2.1%

預金・NCD

NCD: 譲渡性預金

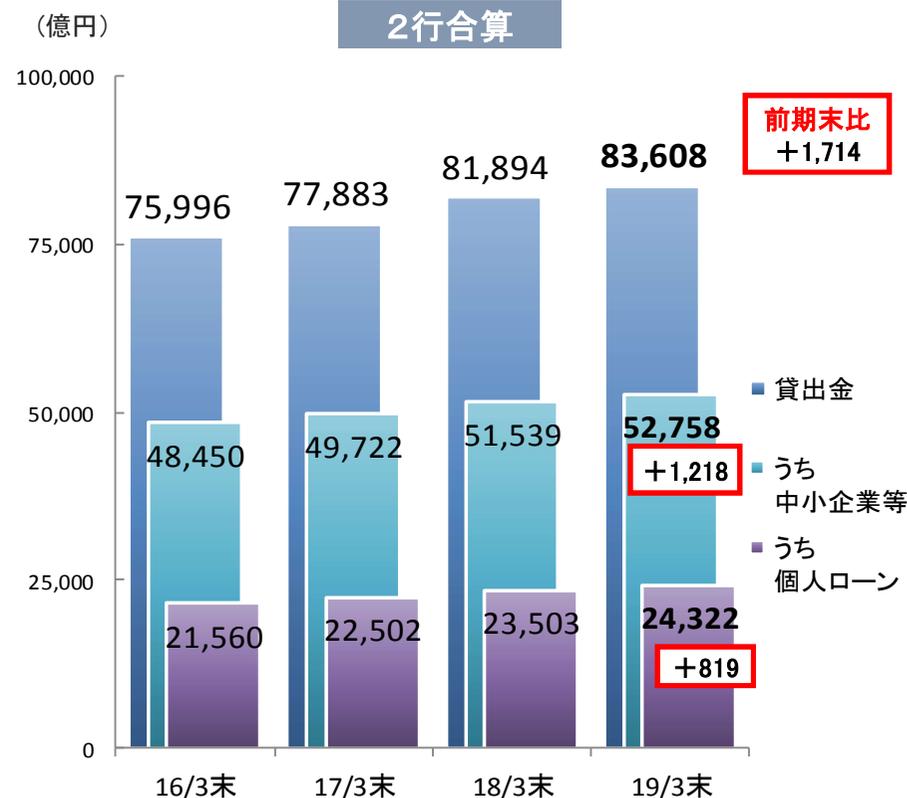
2行合算



- 個人預金・法人預金とも増加

貸出金

2行合算

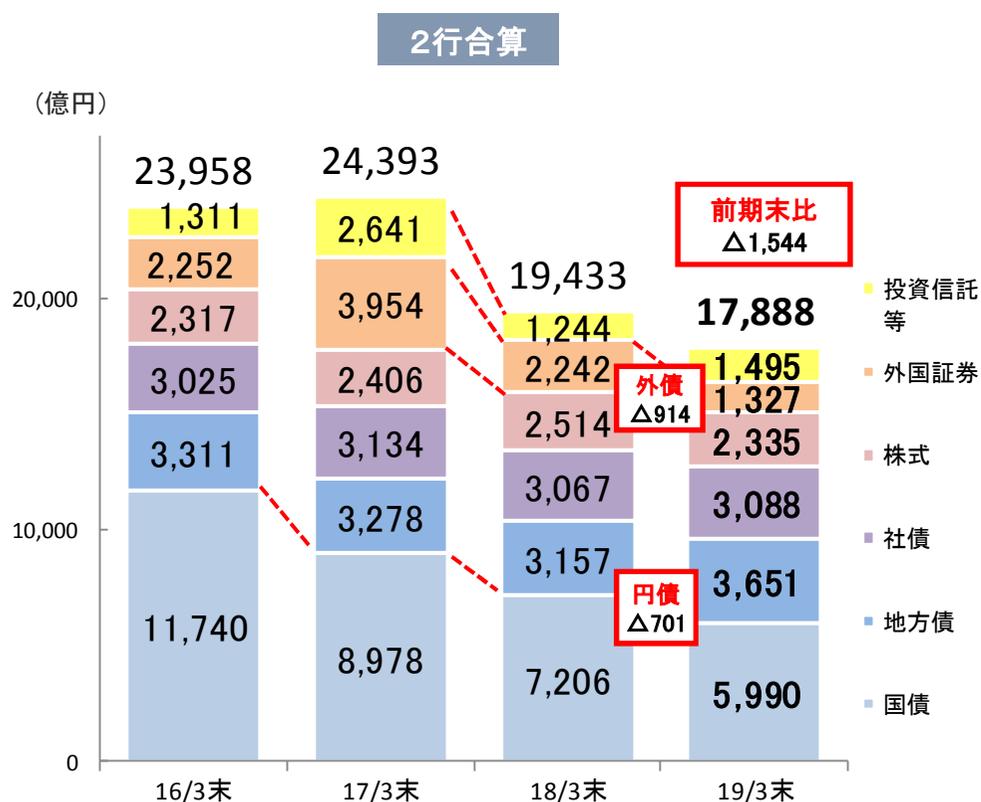


- 中小企業等向け貸出中心に堅調に増加

有価証券

有価証券残高は、1兆7,888億円、前期末比△1,544億円
評価損益は、1,260億円、前期末比+20億円

有価証券残高



有価証券の評価損益

【有価証券の評価損益】 (億円)

	19/3末	前期末比	18/3末
有価証券	1,260	20	1,240
円債	149	$\Delta 46$	195
株式	1,056	$\Delta 7$	1,064
その他	54	73	$\Delta 19$

円債＝国債+地方債+社債

その他…外国証券・投資信託を含む

【円債】

低金利環境につき新規購入を抑制

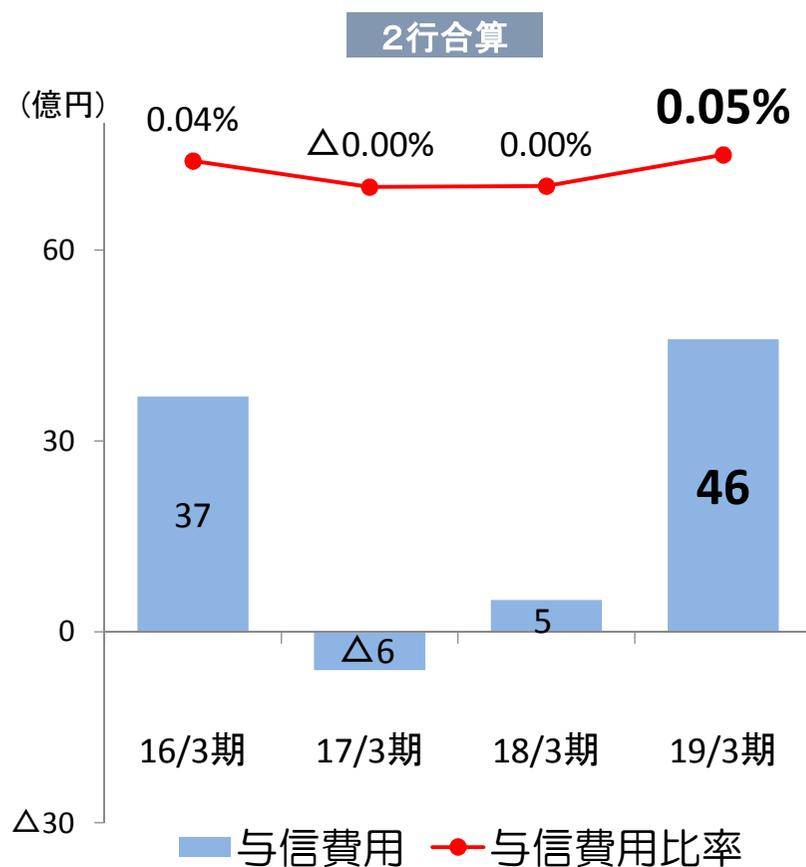
【外国証券(外債)】

米国の長短金利差縮小などを踏まえ、
残高を縮小

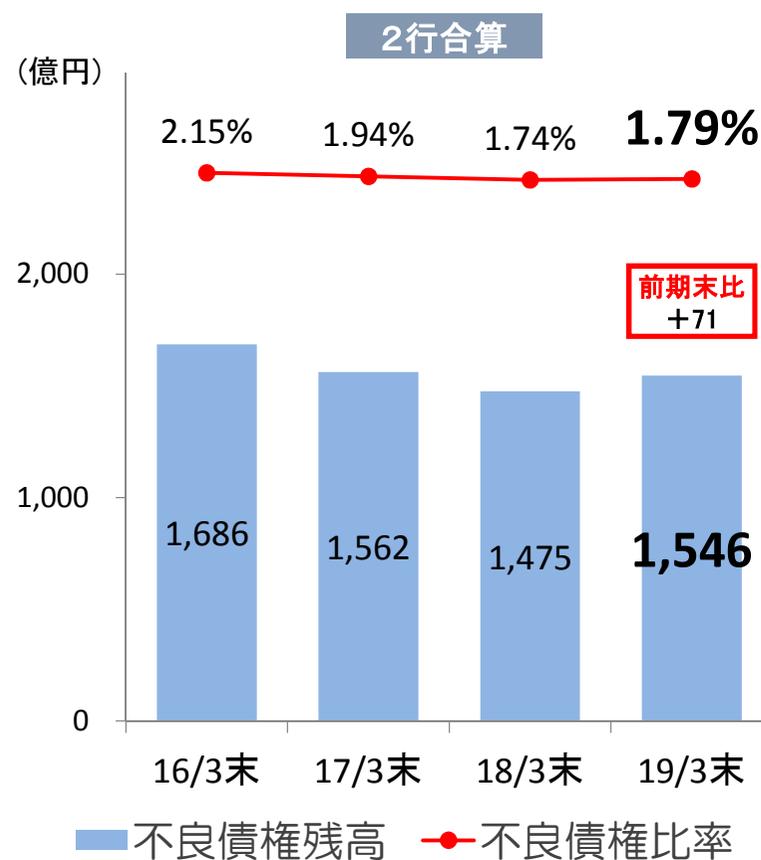
与信費用・不良債権

与信費用46億円、与信費用比率0.05%
不良債権残高は前期末比+71億円、不良債権比率は1.79%

与信費用・比率



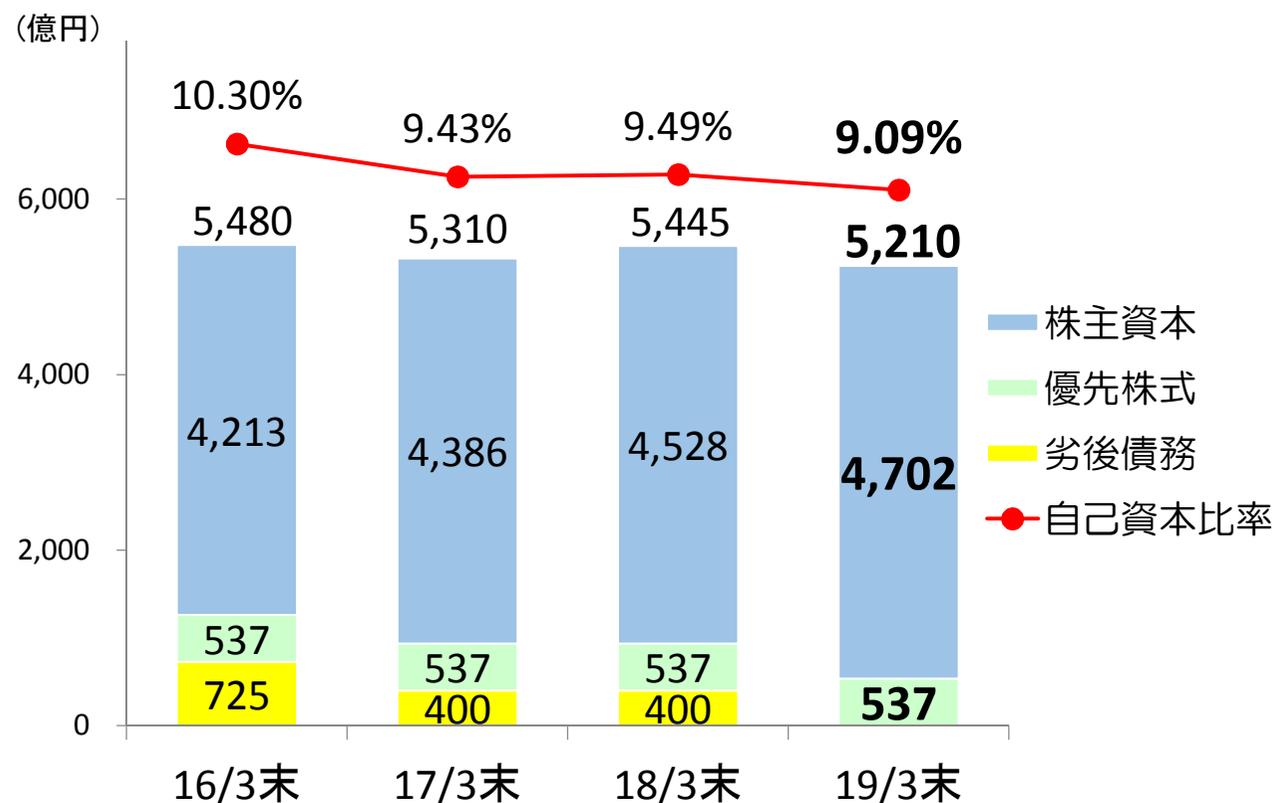
不良債権残高・比率



自己資本比率

連結自己資本比率は 9.09%、前期末比 Δ 0.40%
劣後債務400億円を返済したことを主因に低下
2020年3月期には優先株式537億円の10%償還を予定しております

自己資本・自己資本比率<フィナンシャルグループ連結>



2020年3月期 通期業績予想

2020年3月期 配当予想

(億円)

【FG連結】	20/3期	前年度比
	業績予想	
経常利益	315	△ 38
親会社株主に帰属する 当期純利益	195	△ 48

	中間配当	期末配当	年間予想
普通株式	—	40円00銭	40円00銭
第5種優先株式	7円50銭	7円50銭	15円00銭

11/3~13/3 期	14/3 期	15/3~16/3 期	17/3~19/3 期	20/3 期予想
37.50	40.00	42.50	44.00	40.00

(億円)

	【2行合算】		【北陸銀行単体】		【北海道銀行単体】	
	業績予想	前年度比	業績予想	前年度比	業績予想	前年度比
コア業務粗利益	1,255	△ 2	675	△ 16	580	14
経費(△)	875	9	465	0	410	8
コア業務純益	380	△ 11	210	△ 16	170	5
与信費用(△)	60	13	35	6	25	7
経常利益	335	△ 32	195	△ 26	140	△ 5
当期純利益	220	△ 46	120	△ 35	100	△ 10

(億円)

(参考) 当期純利益推移

11/3 期	12/3 期	13/3 期	14/3 期	15/3 期	16/3 期	17/3 期	18/3 期	19/3 期	20/3 期予想
184	141	181	273	282	288	281	211	243	195

經營戰略



<羊蹄山>

日銀のマイナス金利政策導入(2016年2月)とほぼ同時にスタートした前中期経営計画では、持続性の高いビジネスモデルの再構築に向け、各施策に取り組みました。

基本戦略

地域No.1サービスの提供を通じてお客さまと地域社会に貢献することで「地方創生」の一翼を担い、地域とともに成長・発展する金融グループを目指す

◆営業力の強化

～お客様の期待を上回る提案力・サービス力

- ・コンサルティング営業の強化、人財育成
- ・商品・サービスの拡充

◆経営の効率化

～競争を勝ち抜く機能的な組織

- ・BPRへの取り組み
- ・営業拠点の見直し

◆経営基盤の強靱化

～地域から信頼される安定した財務基盤

- ・有価証券運用の多様化
- ・ガバナンス、リスク管理の向上

主な取組み

◆営業力の強化

- ・事業性評価、M&A・事業承継、相続・資産運用などに関する提案力強化
- ・商品・サービスの拡充
- ・ほくほくTT証券開業～富山・金沢・福井・札幌・旭川の5拠点体制へ
- ・本部コンサルティング部門などへの戦略的人員配置
- ・人財育成（コンサルティング能力、事業性評価）

◆経営の効率化

- ・BPRの実践による経営資源の再配分
→本部コンサルティング部門など重点分野、戦略拠点への戦略的人員再配置
- ・業務のRPA化
- ・タブレット端末活用、ペーパーレス化促進などによる業務効率化の実現

◆経営基盤の強靱化

- ・劣後ローン完済
- ・株式併合
- ・監査等委員会、コーポレート・ガバナンス委員会の設置・活用
- ・有価証券運用多様化
- ・リスクアセットの適切なコントロール
- ・AML管理態勢の整備

新
中
期
経
営
計
画

ALL
for
the
Region

前中期経営計画「BEST for the Region」

各計数目標の達成状況は以下の通りです。預貸金残高については当初想定以上に積み上げることができました。一方、低金利環境長期化の影響を受け、コア業務粗利益は想定を大きく下回りました。しかし、業務効率化による経費削減等により、当期純利益は目標を達成いたしました。

中期経営計画 “BEST for the Region” (2016年4月～2019年3月)

	17年3月期 実績	18年3月期 実績	19年3月期 中期経営計画	19年3月期 実績	計画比
預金平均残高 (除く譲渡性預金)	10兆4,096億円	10兆7,687億円	10兆5,600億円	11兆868億円	+5,268億円
貸出金平均残高	7兆6,848億円	7兆9,616億円	7兆7,600億円	8兆2,230億円	+4,630億円
コア業務粗利益	1,338億円	1,307億円	1,345億円	1,257億円	△87億円
経費	898億円	888億円	930億円	865億円	△64億円
コア業務純益	439億円	419億円	415億円	391億円	△23億円
与信費用	△6億円	5億円	60億円	46億円	△13億円
親会社株主に帰属する 連結当期純利益	281億円	211億円	230億円	243億円	+13億円
連結自己資本比率	9.43%	9.49%	9.55%	9.09%	△0.46%
OHR (コア業務粗利益ベース)	67.13%	67.89%	69.14%	68.85%	△0.29%

地域社会が直面している課題

少子高齢化・人口減少

生産年齢人口減少・企業数減少

<北陸三県+北海道の生産年齢人口推計>
2015年度 4,960千人
⇒ 2025年度：4,376千人(▲11.7%)

都市部一極集中

地域間格差の拡大懸念

ESG・SDGsの課題

環境・社会問題への対応



金融機関が直面している課題

超低金利の長期化

量的・質的大規模金融緩和の副作用による収益基盤の脆弱化

異業種からの参入

流通系やネット専業系等の金融機関による攻勢

公的金融機関等の業務拡大

預け入れの上限額の増加や業務の拡大による競争激化

法人のお客さまが直面している課題

事業承継問題

後継者不在により事業の継続が困難

成長戦略

新規創業や業務拡大に向けた施策立案が困難

AI・IoTへの対応

人財不足や知識不足により対応が困難

個人のお客さまが直面している課題

資産形成

社会保障制度の持続性への不安

次世代への資産承継

円滑な次世代への承継に対する不安

目指す姿

地域No.1の金融サービスの提供によりお客さまと地域社会に貢献することで、共通価値を創造し、地域と共に成長・発展する総合金融グループ



《中期経営計画》

名称

ALL for the Region

位置付け

当社グループ全役職員が、「Face to Faceのお客さまに寄り添ったサービス」と、「利便性を追求したデジタル金融サービス」の両面で進化し、持続的に地域に貢献する体制構築に取り組む期間

基本方針

「地域社会発展への貢献」

• 共に課題に向き合い、地域とお客さまの発展に資するソリューション提供に努める。

「未来への進化・変革」

• 技術革新やニーズの変化を捉えた金融サービスを提供しお客さまの期待に応える。

「グループ総合力の発揮」

• グループ連携を強化するとともにグループ最適の推進・管理体制を構築する。

**共通価値
の創造**

引き続き厳しい市場環境が継続する見通しとしておりますが、「Face to Faceのお客さまに寄り添ったサービス」と、「利便性を追求したデジタル金融サービス」の両面を進化させ、有価証券関連収益を除く「本業利益」をこの3年間で大幅に引き上げることにより、持続的に地域に貢献する体制を構築してまいります

重点指標

	2018年度 (実績)	2019年度 (業績予想)	2021年度 (目標)
本業利益 (2行合算) *	180億円	175億円	220億円以上
当期純利益 (連結)	243億円	195億円	220億円以上
自己資本比率 (連結)	9.09%	8%台後半	8%台維持
コア業務粗利益ベース OHR (2行合算)	68.85%	69.72%	60%台維持

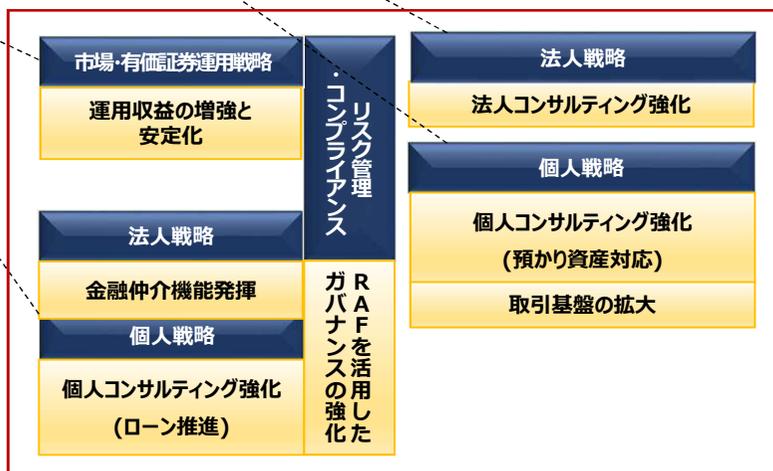
*「コア業務純益－有価証券利息損益（調達コスト控除後）」にて算出



2018年度



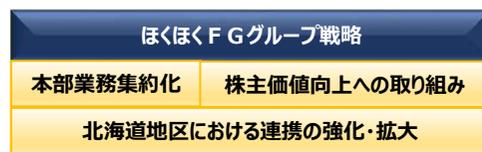
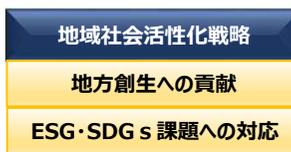
デジタル化に
向けた設備投資
増加等▲



2021年度



持続可能な
ビジネスモデルの
構築に向けて



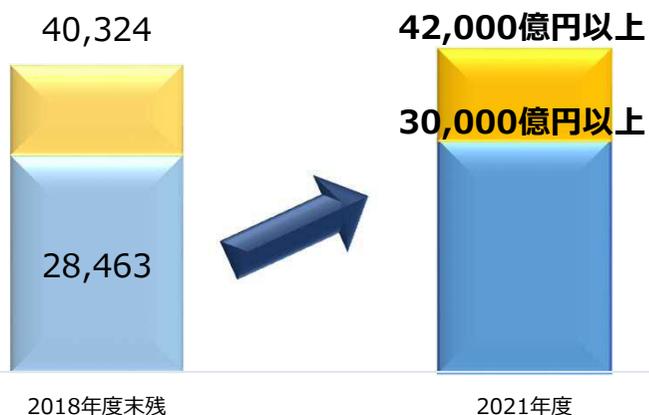
金融仲介機能発揮

- ◆ 当社グループのプライムエリア（重点営業基盤）各地区毎の特性などに応じた推進体制整備
- ◆ 事業性評価に基づく融資戦略の展開
お取引先の経営者さまとの対話から経営課題を共有、事業性評価を推進、目利き力を向上させる



事業性貸出期中平均残高（億円）

■ プライムエリア（北海道+北陸3県）貸出残高

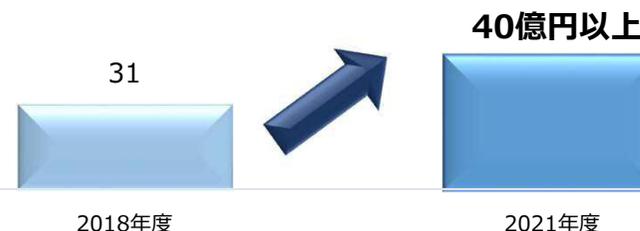


法人コンサルティング強化

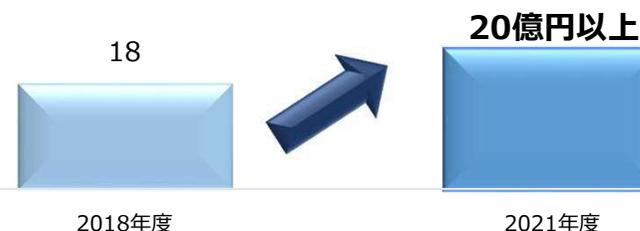
- ◆ ビジネスステージに応じたコンサルティング提案の推進
お取引先のライフステージにおけるあらゆる課題に対し、ソリューション提案を通じた総合的なコンサルティング機能を発揮する
- ◆ 提案するソリューションメニューの拡充
- ◆ 海外進出支援、貿易業務推進、インバウンドニーズの取り込みによる外為取引拡大



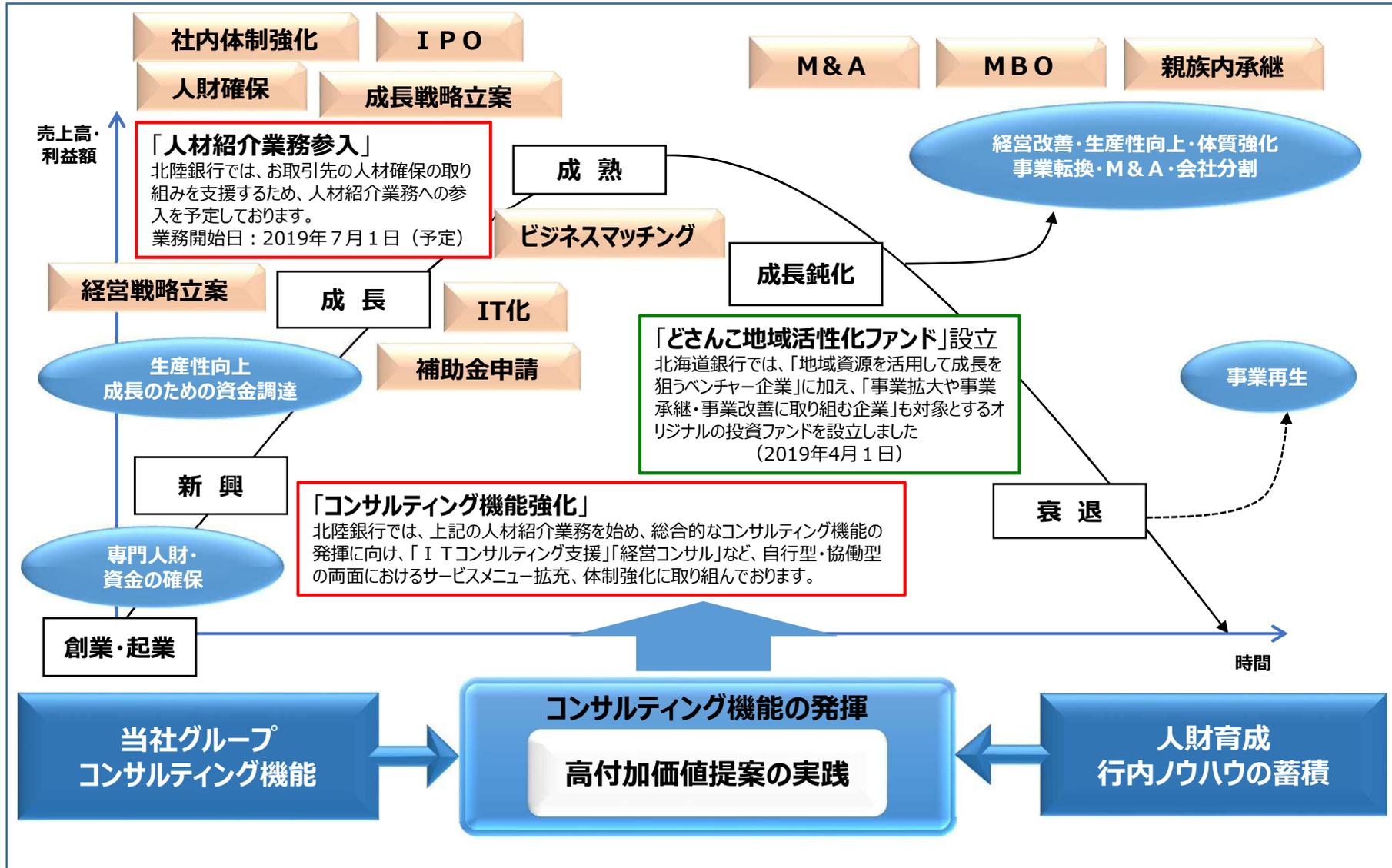
法人ソリューション収益（億円）



外為関連収益（億円）



➤ お取引先企業のライフステージにおけるあらゆる課題に対し、ソリューション提案を通じた総合的なコンサルティング機能を発揮する



個人コンサルティング強化（預かり資産） 個人取引基盤の拡大

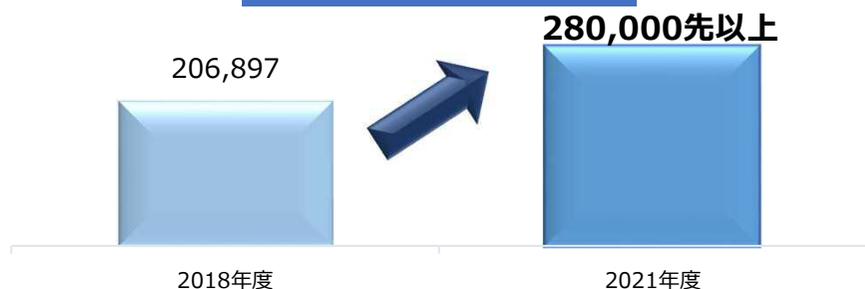
- ◆ ライフステージに応じた商品の拡充
- ◆ 資産形成の支援と富裕者層への対応強化
- ◆ 非対面チャネルの活用による顧客取引基盤拡大

「信託業務取扱開始」

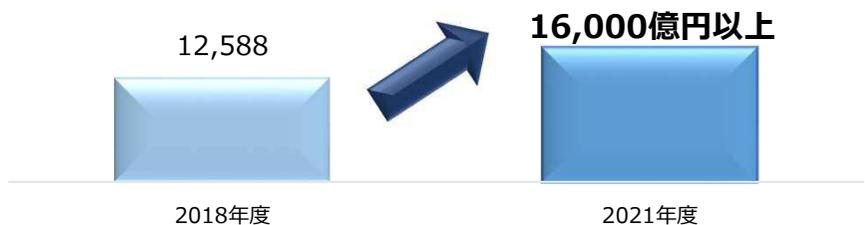
北陸銀行は、年々高まるお客さまの資産承継ニーズに対応するため、信託業務の兼営の認可を取得しました。今後は全店にて「遺言代用信託」「遺言信託」「遺産整理」といった信託サービスを銀行本体にて提供してまいります
取扱開始日：2019年4月1日



個人預かり資産*保有先数（先）



個人預かり資産*期末残高（億円）



個人コンサルティング強化（ローン推進）

- ◆ 推進拠点の最適化
- ◆ お客様のライフステージや対面・非対面などのチャネルに応じたローン商品の拡充
- ◆ 人財育成による商品提案力の強化



住宅ローン期末残高（億円）



「口座開設プラザ（地下鉄大通駅出張所）」開設 および「キャッシュカード即時交付サービス」開始

北海道銀行は、2019年3月11日より平日15時以降や土日祝日の時間帯における口座開設を可能とする拠点を開設、これまで郵送としていたキャッシュカードをその場でお渡しすることも可能となりました



*銀行：外貨預金、公共債、投資信託、保険 ほくほくTT証券：個人向け取扱商品すべて

デジタルバンキング機能強化

- ◆ スマホアプリ等非対面チャネルの機能の強化
- ◆ お客さまにとっての利便性向上
(印鑑レス・ペーパーレス・キャッシュカードレス)
- ◆ デジタルトランスフォーメーションの推進



顧客サービス向上
×
業務プロセス改革



WEB口座保有先数 (先)

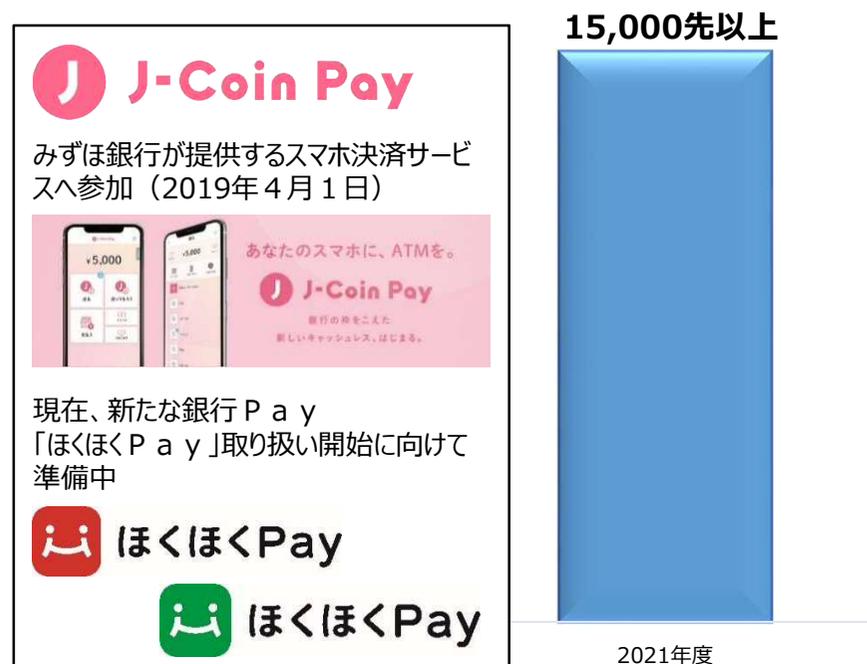


地域のキャッシュレス化推進

- ◆ 地域のキャッシュレス化を推進
北陸・北海道におけるキャッシュレス決済普及に貢献
- ◆ インフラ (プライベート・リアルペイ・ポストペイ基盤) の構築
銀行が運用するスマホ決済サービス
「ほくほくPay」「J-Coin Pay」の導入



キャッシュレス加盟店数 (先)



J-Coin Pay

みずほ銀行が提供するスマホ決済サービスへ参加 (2019年4月1日)



現在、新たな銀行 Pay 「ほくほく Pay」取り扱い開始に向けて準備中

ほくほく Pay

ほくほく Pay

地方創生への貢献 ESG・SDGs課題への対応

- ◆ 地公体・地域企業・教育機関との連携
→ 地域経済の活性化を図る
- ◆ ESG・SDGsを踏まえたCSR活動を展開
→ 地域経済・地域社会の持続的な発展を目指す



➢ ESG・SDGsを意識した活動を通じて、地域経済の持続的な成長に貢献し続ける



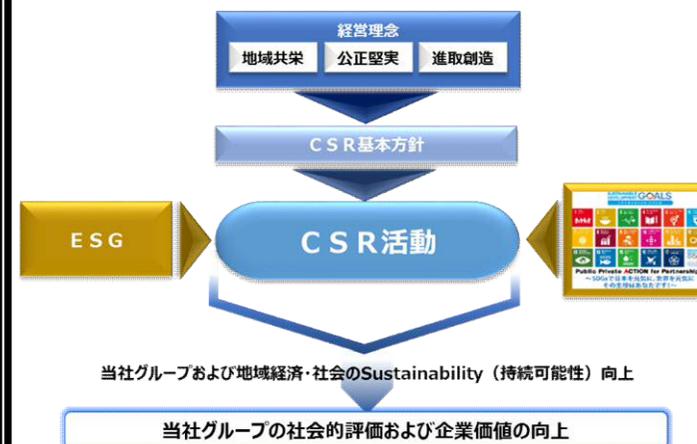
ほくほくフィナンシャルグループSDGs宣言 (2019.4.1)

ほくほくフィナンシャルグループは、「地域共栄」「公正堅実」「進取創造」の経営理念のもと、国際連合が提唱するSDGs（持続可能な開発目標）の視点を踏まえたCSR活動に積極的に取り組むことにより、地域経済、地域社会のSustainability（持続可能性）の向上を目指してまいります



Public Private ACTION for Partnership!!
～SDGsで日本を元気に、世界を元気に
その主役はあなたです!～

当社グループのCSR活動



*CSR基本方針

当社グループは、CSRを経営の最重要課題の一つとして位置付け、経営理念のもとに、法令を遵守し倫理的行動をとることを基本とし、広域地域金融グループとして本業を通じた地域貢献を主軸とした上で、環境、社会へ配慮した活動を積極的に行うことで、当社グループ、地域経済および地域社会の持続的な発展を目指します

*ESG

環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字をとったもので、企業の持続的成長にはESG課題への取り組みが不可欠であるとの考え方が世界的に広がっています

*SDGs

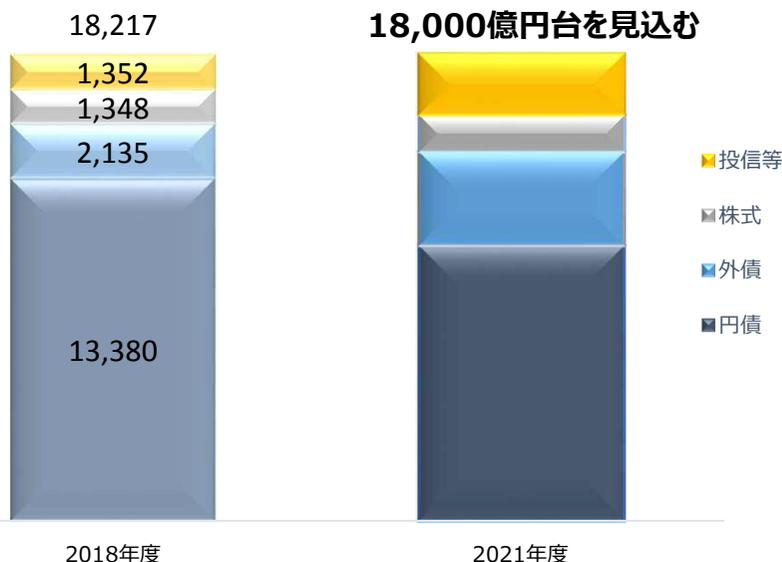
Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略で国連が2015年国連サミットで採択した、17のゴールと169のターゲットから構成される、持続可能な発展のため2030年までに達成すべき目標です

運用収益の増強と安定化

- ◆ 運用対象の多様化による分散投資
- ◆ 戦略的・機動的な運用実践によるフローの収益を確保
- ◆ 総合損益を重視した管理体制の確立と相場急変時の対応力強化によるリスクコントロール体制の整備



有価証券期中平均残高（億円）



R A Fを活用したガバナンスの強化

- ◆ R A F (リスクアパタイト・フレームワーク)を活用した経営戦略
- ◆ リスク管理体制の強化

経営戦略の策定

- 収益・リスクテイク・自己資本のバランスを意識した経営戦略の策定

リスク管理体制の強化

- 持ち株会社への機能集約によるグループベースの管理体制の強化
- ストレステスト等を活用したフォワードルッキングな観点でのビジネスモデル検証
- R A F の観点を踏まえた収益・リスク状況のモニタリング体制の高度化

多様化するリスクへの対応

統合的リスク管理の高度化

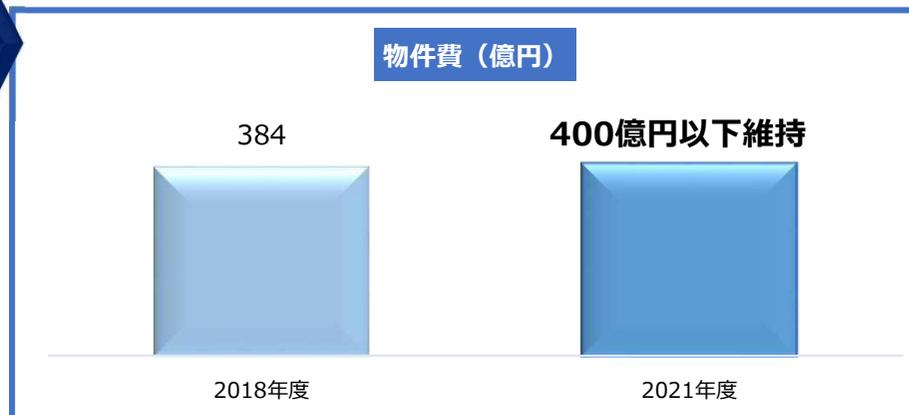
リスクの的確な認識・管理水準の向上と現場における浸透・徹底

- 環境変化・各種規制への対応
- 職員教育を通じたリスクカルチャーの醸成
- 顧客情報漏えい発生撲滅へ向けた取組み



経営効率化・生産性向上と働きがいの両立

- ◆業務スリム化、本部集中化・遠隔対応、アウトソース促進による合理化を推進し、限られた経営資源を適切に配分、ベストパフォーマンスを実現
- ◆ICT活用（デジタル化、RPA、ペーパーレス）による業務の効率化
- ◆適正人員に基づく人財配置の最適化
- ◆機動的な人事施策による人件費の適正化
- ◆地域金融インフラの維持していくため、各拠点の役割・機能を明確化させる
- ◆店舗体制の整備とATM運営の見直し
- ◆顧客対応力、専門性、マネジメント能力の向上に向けた人財育成
- ◆多様な人財が活躍可能な職場環境の整備
女性活躍推進：経営職と管理職（支店長・副支店長・課長クラス）を増やす



北海道地区における連携の強化・拡大

- ◆2ブランドの強みを活かしつつ
コンサルティング・金融サービス等の共同活用
→営業推進力を向上
- ◆両行北海道内店舗の共同化促進
- ◆本部機能・バックオフィスを含めた道内拠点の共同化
拡大



北海道内貸出金（事業性+個人ローン）残高（億円）

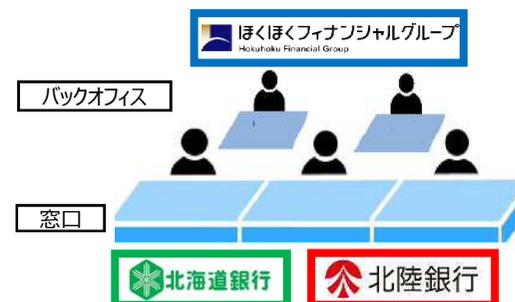


東京支店 新築移転（2019.4.15）



2019年4月15日、北陸銀行・北海道銀行の東京支店を一部本部機能とともに「日本橋室町三井タワー」に新築移転いたしました。新店舗ではエントランスを両行共用とするなど、2行の協力・協業を一層高めてまいります

拠点の共同化によるコストメリット



北海道においても本部機能・バックオフィス等を含め拠点の共同化をさらに推進していきます

本部業務集約化

◆ F Gへの機能集約による更なるシナジー効果追求

業務・組織

- 各種委員会・本部部署の機能の統一により更なる経費適正化とガバナンスの強化を目指す

デジタル・システム

- MEJAR行での連携強化によるデジタル化の推進
- 基幹システム・サブシステムの共同運営によるグループでの投資適正化

子銀行・関連会社連携強化

◆グループ内子銀行・関連会社同士の連携による総合力の向上・金融サービス提供

株主価値向上への取組 (自己資本の充実・安定的な株主還元)

◆地域に資するリスクテイクに必要な資本の充実

自己資本比率

- 適正な収益を考慮した資産の積み上げ
- 安定的に利益を蓄積
→自己資本比率は、8%台以上を維持

配当

- 傘下の銀行等グループ企業の事業の公共性に鑑み、長期にわたる経営基盤の維持・拡充に努め、安定的な配当を行うことを基本方針とした上で、配当は将来の利益水準や自己資本比率見通しも踏まえ決定していく

優先株式

- 2019年10月1日には、第1回第5種優先株式537億円の10%を一部償還させていただく予定としております

意思決定の迅速化
業務の一体運営

事務・システムの統一
商品・サービスの高度化
投資の最適化

F G共同企画の促進
コンサルティング・金融サービスの共同活用

広域地域
金融グループ
究極形
を目指す

総合金融サービス提供
による収益力強化

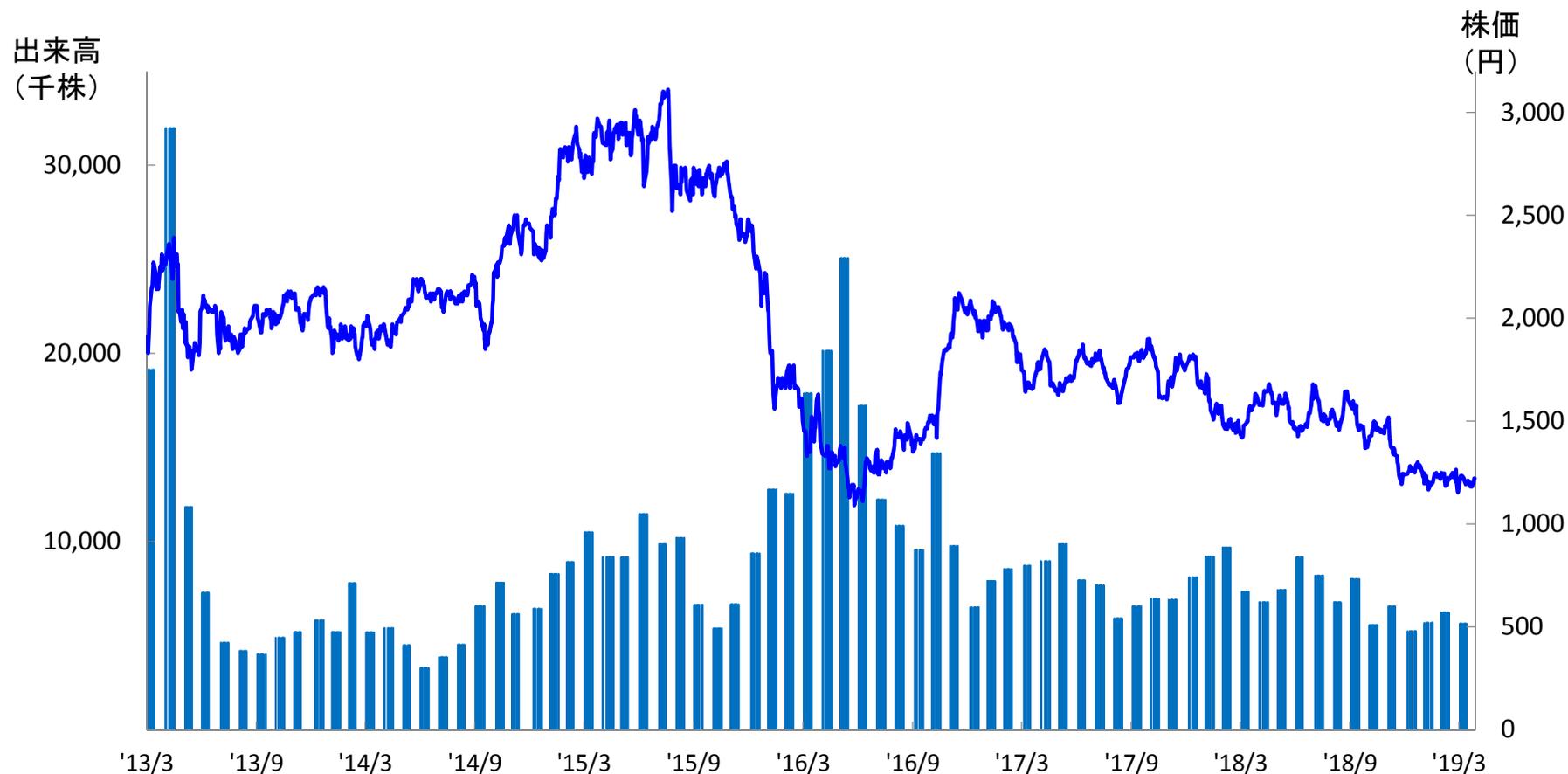
シナジーの追及に
よるコスト削減

資料編



<大雪山・旭岳>

ほくほくFG株価の推移



	2013/3/29	2014/3/31	2015/3/31	2016/3/31	2017/3/31	2018/3/30	2018/9/28	2019/3/29
当社株価	1,900	1,980	2,680	1,480	1,747	1,443	1,597	1,153
日経平均	12,397.91	14,827.83	19,206.99	16,758.67	18,909.26	21,454.30	24,120.04	21,205.81
TOPIX	1,034.71	1,202.89	1,543.11	1,347.20	1,512.60	1,716.30	1,817.25	1,591.64

2016年10月1日付で、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。

主要経営指標の推移 (ほくほくFG)

(ほくほくFG連結)	2015/3期 通期	2015/9期 半期	2016/3期 通期	2016/9期 半期	2017/3期 通期	2017/9期 半期	2018/3期 通期	2018/9期 半期	2019/3期 通期
経常収益	1,939	991	1,925	939	1,874	917	1,809	918	1,836
経常利益	481	261	464	237	394	180	317	194	353
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	282	166	288	167	281	111	211	139	243
自己資本比率	11.13%	10.89%	10.30%	10.28%	9.43%	9.73%	9.49%	9.78%	9.09%

(2行合算)

コア業務粗利益	1,448	729	1,430	694	1,338	650	1,307	640	1,257
経費	936	453	909	445	898	445	888	437	865
コア業務純益	512	275	520	248	439	205	419	203	391
有価証券等関係損益	69	18	2	▲ 12	▲ 16	13	▲ 71	11	31
与信費用	60	16	37	▲ 11	▲ 6	23	5	5	46
経常利益	471	268	467	237	402	191	331	206	367
当期(中間)純利益	282	178	299	172	296	125	240	155	266
ROA(コア業務純益ベース)	0.45%	0.48%	0.45%	0.42%	0.37%	0.33%	0.34%	0.31%	0.30%
OHR(コア業務粗利益ベース)	64.64%	62.18%	63.57%	64.21%	67.13%	68.46%	67.89%	68.30%	68.85%
貸出金(末残)	75,617	75,192	75,996	77,004	77,883	79,463	81,894	81,505	83,608
預金(末残)含む譲渡性預金	106,513	106,357	105,026	105,266	107,310	110,133	111,807	113,071	114,397
有価証券(末残)	24,814	24,231	23,958	24,522	24,393	21,263	19,433	19,915	17,888
金融再生法開示債権	1,892	1,763	1,686	1,606	1,562	1,546	1,475	1,510	1,546
開示債権比率	2.43%	2.28%	2.15%	2.02%	1.94%	1.88%	1.74%	1.79%	1.79%

主要経営指標の推移 (北陸銀行)

(単位: 億円)

	2015/3期 通期	2015/9期 半期	2016/3期 通期	2016/9期 半期	2017/3期 通期	2017/9期 半期	2018/3期 通期	2018/9期 半期	2019/3期 通期
経常収益	940	463	933	458	929	456	911	454	902
コア業務粗利益	765	378	753	368	729	353	712	350	691
経費	504	243	486	238	482	238	475	235	464
コア業務純益	260	134	266	129	247	115	237	114	226
有価証券等関係損益	36	10	4	6	3	8	21	9	21
与信費用	17	8	▲ 11	▲ 10	▲ 6	17	18	▲ 0	28
経常利益	245	129	267	145	248	108	241	126	221
当期(中間)純利益	146	82	165	107	187	65	157	92	155
自己資本比率	10.61%	10.31%	9.78%	9.48%	8.74%	9.04%	9.02%	9.21%	8.79%
ROA(コア業務純益ベース)	0.40%	0.40%	0.40%	0.37%	0.35%	0.32%	0.32%	0.30%	0.29%
OHR(コア業務粗利益ベース)	65.94%	64.31%	64.57%	64.77%	66.12%	67.44%	66.67%	67.33%	67.19%
貸出金(末残)	43,653	43,329	43,834	44,460	44,676	45,679	46,701	46,464	47,403
預金(末残)含む譲渡性預金	60,760	60,067	61,176	61,066	62,433	63,637	65,058	65,531	66,368
有価証券(末残)	12,754	12,721	13,439	13,842	14,576	13,646	13,171	13,190	11,970
金融再生法開示債権	1,097	1,029	977	913	891	889	863	878	914
開示債権比率	2.46%	2.33%	2.18%	2.01%	1.96%	1.91%	1.81%	1.85%	1.89%

主要経営指標の推移 (北海道銀行)

(単位: 億円)

	2015/3期 通期	2015/9期 半期	2016/3期 通期	2016/9期 半期	2017/3期 通期	2017/9期 半期	2018/3期 通期	2018/9期 半期	2019/3期 通期
経常収益	854	454	855	405	789	387	782	382	755
コア業務粗利益	683	350	676	325	608	296	595	290	565
経費	431	210	422	207	415	206	413	201	401
コア業務純益	251	140	253	118	192	90	182	88	164
有価証券等関係損益	32	8	▲ 1	▲ 18	▲ 19	4	▲ 92	1	9
与信費用	42	7	48	▲ 0	▲ 0	6	▲ 12	6	17
経常利益	226	139	200	92	153	82	89	80	145
当期(中間)純利益	135	96	134	65	109	59	82	63	110
自己資本比率	10.75%	10.45%	10.23%	10.05%	9.34%	9.53%	9.28%	9.44%	8.69%
ROA(コア業務純益ベース)	0.53%	0.58%	0.52%	0.49%	0.40%	0.35%	0.36%	0.33%	0.31%
OHR(コア業務粗利益ベース)	63.18%	59.88%	62.47%	63.57%	68.33%	69.67%	69.35%	69.47%	70.89%
貸出金(末残)	31,964	31,863	32,161	32,543	33,207	33,783	35,192	35,041	36,205
預金(末残)含む譲渡性預金	45,753	46,289	43,849	44,200	44,876	46,495	46,749	47,539	48,028
有価証券(末残)	12,059	11,509	10,519	10,680	9,816	7,616	6,262	6,724	5,918
金融再生法開示債権	796	733	709	693	671	656	612	632	633
開示債権比率	2.40%	2.21%	2.11%	2.03%	1.92%	1.85%	1.66%	1.71%	1.66%

(2019年4月)

月例経済報告(内閣府)

地域経済報告(日本銀行)

全国

北陸

北海道

	全国	北陸	北海道
景気	緩やかに回復している	緩やかに拡大している	緩やかに回復している
公共投資	弱含んでいる	増加している	下げ止まっている
設備投資	増加している	高水準で横ばい圏内の動き	緩やかに増加している
個人消費	持ち直している	着実に持ち直している	基調としては回復している
住宅建設	おおむね横ばいとなっている	緩やかに増加している	横ばい圏内の動きとなっている
生産	おおむね横ばいになっている	高水準ながら弱めの動き	弱含みとなっている
雇用	着実に改善している	着実に改善している	労働需給は引き締まっている
消費者物価	緩やかに上昇している	上昇している	前年を上回っている
企業倒産	おおむね横ばいとなっている	落ち着いた動きとなっている	落ち着いた動きとなっている

※ 内閣府「月例経済報告」、日本銀行「地域経済報告」より

本件に係る照会先

株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
企画グループ（担当：寺田）

TEL：076-423-7331

FAX：076-423-9545

E-MAIL：info@hokuhoku-fg.co.jp

<https://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

事前に株式会社ほくほくフィナンシャルグループの許可を書面で得ることなく、本資料を転写・複製し、又は第三者に配布することを禁止いたします。本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正・変更されることがあります。本資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境等の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。